

3・11 さようなら原発 1000 万人アクション静岡集会

アピール

2011年3月11日、巨大地震が東北地方を襲ってから4年が経ちました。東京電力社長は、今も豪邸に住んでいるでしょうが、約14万人にも上る原発事故による被災者は、故郷に帰ることができず、仮設住宅で今も暮らしています。安倍首相は、「アンダー・コントロール」「完全にブロックされている」と発言しましたが、全くの嘘つきであり、汚染水漏れは現実で、それを隠していた東京電力に改めて漁民の強い怒りが湧き上がっています。

福島原発事故以来、原発社会からの脱却をもとめる全国の人たちと共に、署名運動と数度にわたる集会やデモを提起してきた内橋克人、大江健三郎、落合恵子、鎌田慧、坂本龍一、澤地久枝、瀬戸内寂聴、辻井喬、鶴見俊輔の9人の呼びかけによる、さようなら原発1000万人アクションに私たちも参加してきました。

すでに福島の子どもたちに、甲状腺の異常が発見されるなど、自然環境や人間に影響があらわれはじめています。しかし、安倍政権は、特定秘密保護法の強行採決、集団的自衛権行使容認の閣議決定、そして「戦争法案」とも呼ぶべき戦争のできる国づくりを進め、憲法改悪を標榜し、原発の再稼働に前のめりになり、原発を「重要なベース・ロード電源」と位置付けて原発を海外に売り込むなど、完全に原発推進へと舵を切りました。

私たちは、福島の大惨事の反省もなく、被災した人びとを放置して再稼働に急ぐ誤った政策を認めることはできません。活断層だらけの日本列島で、原発を再稼働させようとすることは自殺行為にほかなりません。震源域の真上にある浜岡原発は、たとえ防潮堤を築こうとも決して安全とは言えず、むしろ地震や津波が襲う危険な場所で、原子力発電を再稼働すること自体、異常です。使用済み核燃料の処理も全く展望がありません。ばらまかれた放射能の問題は、エネルギー問題ではなく、人間のいのちの問題です。

フクシマの現実を見れば新たな過酷事故を想定した原発の再稼働は認められません。私たちはさようなら原発1000万人アクションの呼びかけに応え、次の政策を要求し、取り組んでいくことを確認します。

- 一、 浜岡原発を再稼働しないこと。
- 二、 「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書」の締結をUPZ圏に拡大すること。
- 三、 原発は速やかに永久停止作業に入ること。
- 四、 原発の新增設は認めない。
- 五、 再処理工場、高速増殖炉（もんじゅ）の運転を認めない。
- 六、 再生可能エネルギーの普及・開発を最大限に促進する。
- 七、 廃炉の過程における原発立地自治体への経済的支援を政策化すること。

以上、ここに決議します。

2015年3月11日

3・11 さようなら原発 1000 万人アクション静岡集会 参加者一同